

景気見通し調査 調査結果

令和2年6月期

福井商工会議所 中小企業総合支援センター

【調査の概要】

当調査は、福井商工会議所管内の小規模事業所を中心とした短期的な景気動向を把握するため、毎年3月・6月・9月・12月の年4回実施している。

調査期間：令和2年6月1日(月)～10日(水)

調査方法：FAXによる送付、回収

Google フォームからの回答受付

調査対象：福井商工会議所の会員 小規模事業所を中心に407件を抽出
(製造業・建設業・その他・・・従業員20人以下の事業所
卸売業・小売業・サービス業・・・従業員5人以下の事業所)

回 答 数：204件 (回答率 50.1%)

従業員数	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業	合計
5名以内	13	20	21	17	35	106(52.0%)
6～10名以内	11	11	7	3	7	39(19.1%)
11名以上	20	11	5	9	14	59(28.9%)
小 計	44(21.6%)	42(20.6%)	33(16.2%)	29(14.2%)	56(27.4%)	204(100.0%)

D I 値とは…ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「良い」「上昇した」とする企業割合から、「悪い」「下落した」とする企業割合を差し引いた値。「現在」D I 値は3か月前を基準とした現在の状況、「先行」D I 値は今後3か月後の状況を予測したもの。

【調査結果の概要】

新型コロナウイルスの影響で景況は2期続けて大幅下落

①業界の景況

2期連続で20.0ポイント以上の大幅な落ち込み

②自社の景況

2期連続で大幅な落ち込み、今後もさらに悪化を予想

③売上高(受注高)

すべての業種で悪化。卸売業は現在、今後の見通し共にすべての事業所が悪化

④販売価格

製造業を除くすべてのすべての業種で悪化。10期ぶりにDI値がマイナスへ

⑤仕入価格

すべての業種で仕入価格は改善、全業種が5期連続改善

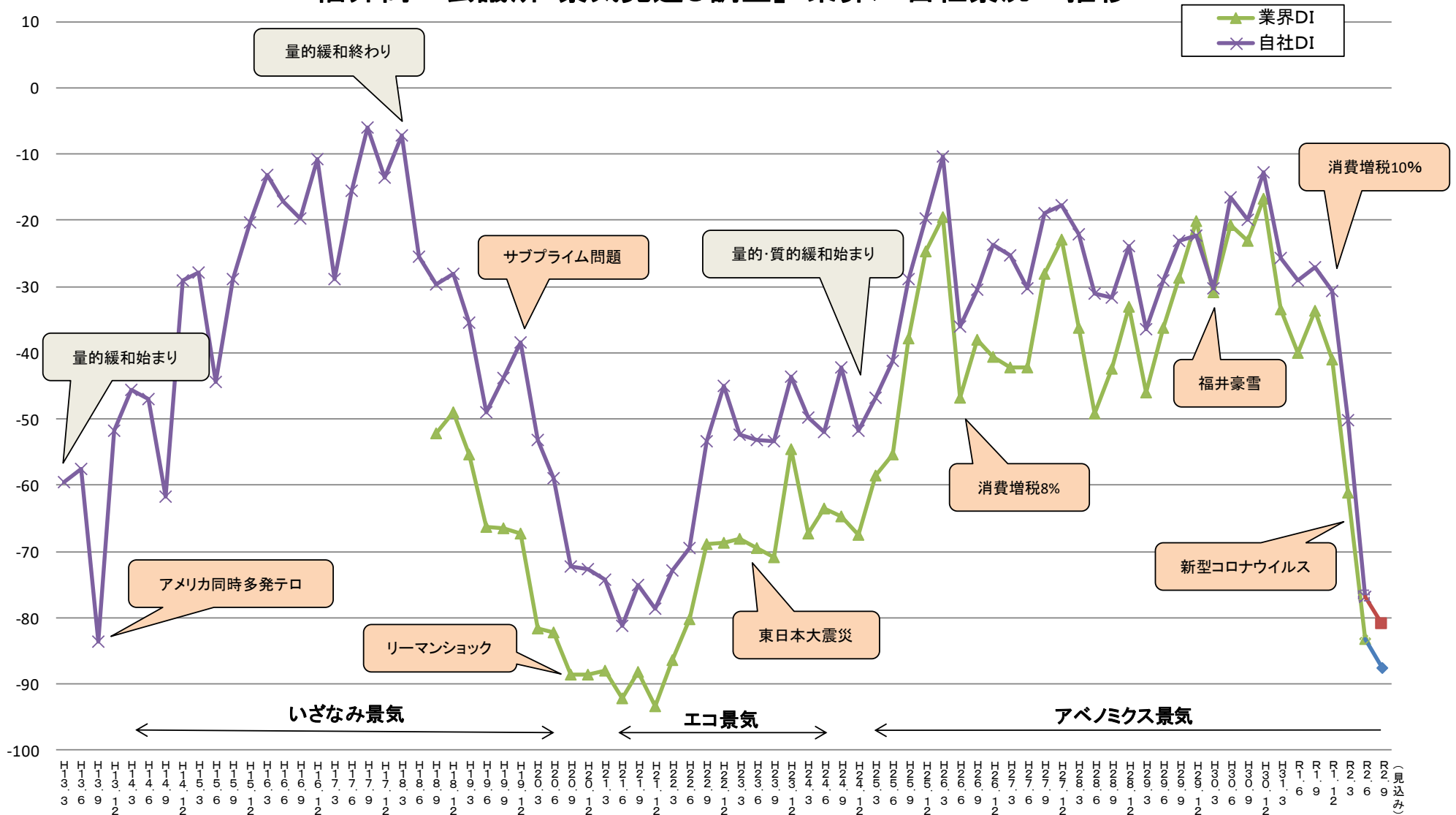
⑥採算(収支)

すべての業種で採算は悪化、全業種が3期連続悪化

【特別調査（コロナ禍での取り組みについて）の概要】

- コロナ禍での取り組みとして全体の4割の事業所が「時短営業」を実施した。従業員数が11人以上では「WEB会議・研修」「テレワーク」など、ウィズコロナに対応した新しいビジネススタイルに取り組む事業所が増えた。
- コロナ禍で利用した支援制度として、新型コロナウイルスの影響で売上が前年もしくは前々年同月比50%以上減少した事業所に対し、（法人であれば最大200万、個人事業主であれば最大100万）支給される「(国)持続化給付金」を利用した事業者がもっとも多く、4割超が制度を利用した。また、従業員数が5人以下の事業所での利用率は4割を超えた。

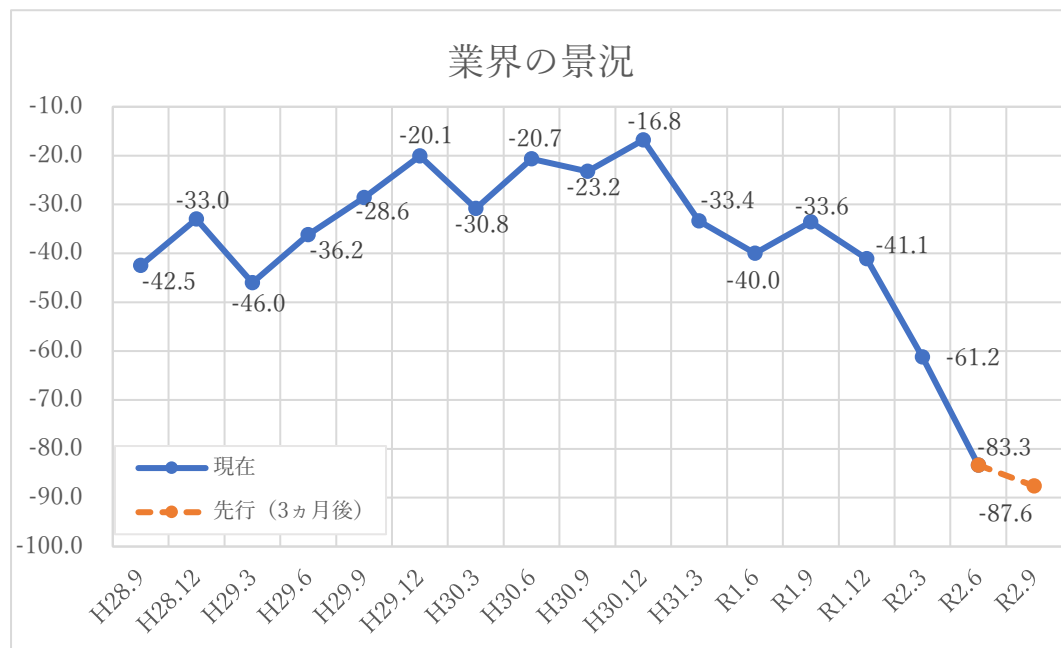
福井商工会議所「景気見通し調査」 業界／自社景況DI推移



① 一業界の景況

【コロナショックでほとんどの業種大幅に悪化、先行きは不透明】

業界全体の現在 DI 値は、前回調査時（R2.3 月期）の▲61.2 から 22.1 ポイント下落し▲83.3 となり、前回に引き続き 2 期連続での大幅悪化となった。2 期続けての 20.0 ポイント以上の落ち込みは、業界全体の景況感を調査項目に加え始めた H18 年の調査史上初めてとなった。先行 DI 値でも 4.3 ポイント下落が予想され、多くの小規模事業者はコロナウイルスの影響が今後もさらに続くものと見ているようである。業種別にみると、現在 DI 値が低いのは製造業（▲97.7）と卸売業（▲96.6）で、ほぼすべての事業所が悪化したと回答、これまで好調であった建設業も 37.8 ポイント減少し今回最も大きな落ち込みであった。一方で小売業に関しては唯一 DI 値が 16.6 ポイント改善する結果となった。これは自宅で食事する機会が増えたことや、5 月から外出自粛要請が解除され、店舗への来店客が増加したことが要因として考えられる。



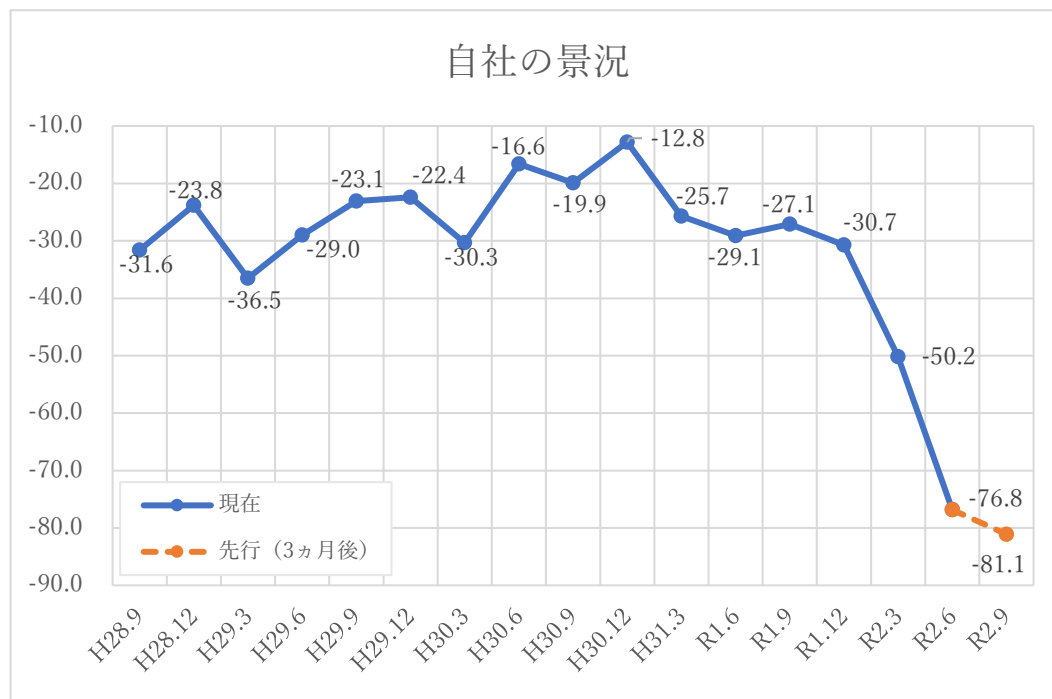
①業界の景況	2020 年 4～6 月（今期）		2020 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-83.3	-22.1	-87.6	-4.3
製造業	-97.7	-32.3	-95.5	2.2
建設業	-66.7	-37.8	-76.2	-9.5
小売業	-72.7	16.6	-87.5	-14.8
卸売業	-96.6	-20.9	-96.6	0.0
サービス業	-83.9	-24.3	-85.5	-1.6

② 一自社の景況一

【ほとんどの業種で大幅悪化】

自社の景況については現在 DI 値が▲76.8 となり、前回調査時（R2.3 月期）からさらに 26.6 ポイント悪化し、前回に引き続き全ての業種において DI 値がマイナスという結果になった。先行 DI 値でもさらに 4.3 ポイントの落ち込みを見込んでいる。

業種別では、特に卸売業では▲100.0 と回答したすべての事業所が「やや悪い」・「悪い」のいずれかと回答、次いでサービス業でも▲83.6 となった。また、前回調査時に比較的新型コロナウイルスの影響が少なかった建設業でも▲54.8 と前回より 41.5 ポイント、先行 DI 値でも 26.5 ポイント大幅に下落となり、今後さらに厳しい景況が続くものと見られる。

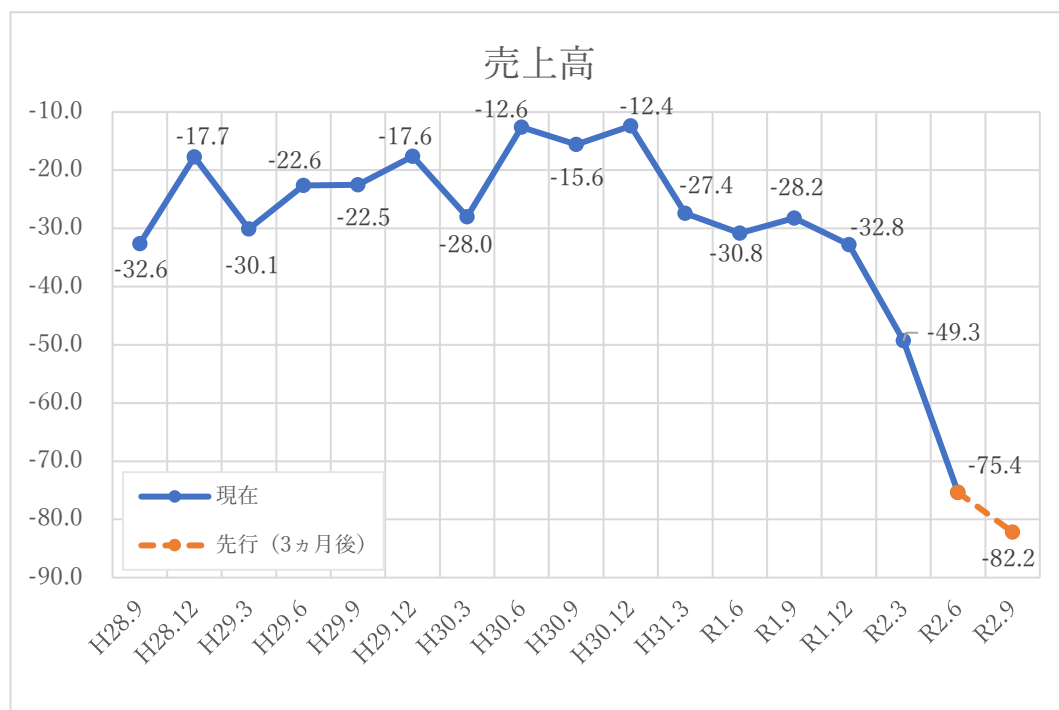


②自社の景況	2020 年 4～6 月（今期）		2020 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-76.8	-26.6	-81.1	-4.3
製造業	-77.3	-15.8	-84.1	-6.8
建設業	-54.8	-41.5	-81.3	-26.5
小売業	-72.7	-19.1	-81.8	-9.1
卸売業	-100.0	-27.0	-100.0	0.0
サービス業	-83.6	-30.4	-81.5	2.1

③ 一売上高（受注高） —

【外出自粛で消費低迷・受注減少】

売上高（受注高）の現在 DI 値は、前回調査時（R2.3 月期）から 26.1 ポイント悪化し▲75.4 となった。要因としては、新型コロナウイルスの影響によって、工事の中止・延期、受注・予約のキャンセル、イベント中止や、外出自粛・休業要請による販売機会の損失などが挙げられていた。業種別では卸売業のすべての事業所が現在、今後の見通し共に「やや悪い」「悪い」と回答した。外出自粛・休業要請が解除されたこともあり、サービス業では先行 DI 値が 5.5 ポイント上昇する見込みである。一方で、現在止まっている受注が再開する見通しがががないことや、新型コロナウイルスの第 2 波の発生を危惧していることなど、サービス業を除くすべての業種で引き続き「やや悪い」「悪い」を予想する事業所が多くあった。

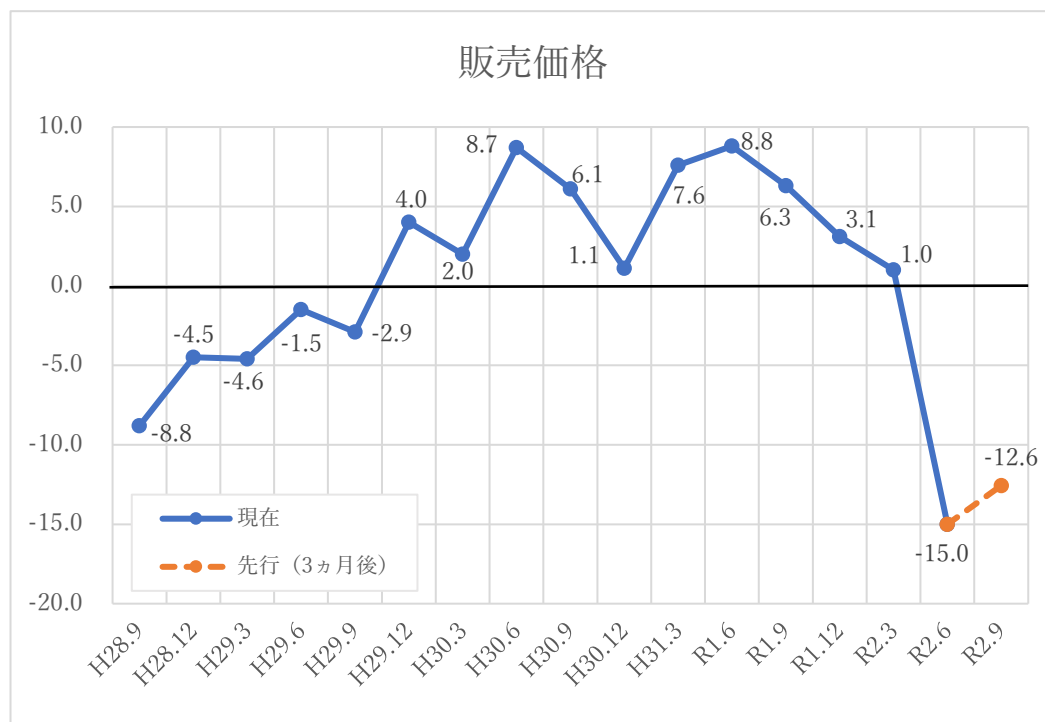


③売上高	2020 年 4～6 月（今期）		2020 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-75.4	-26.1	-82.2	-6.8
製造業	-77.3	-13.8	-86.4	-9.1
建設業	-45.2	-29.6	-64.3	-19.1
小売業	-69.7	-30.4	-84.4	-14.7
卸売業	-100.0	-24.3	-100.0	0.0
サービス業	-87.3	-36.2	-81.8	5.5

④ ー販売価格ー

【10期ぶりにマイナス値に推移】

販売価格の現在 DI 値は▲15.0 と前回調査時（R2.3 月期）から 16.0 ポイント大幅に下落し、H29.9 月期以降 10 期ぶりに DI 値がマイナスとに落ち込んだ。要因としては外出自粛の影響で一般消費者の購買活動が減少したことにより消費が低迷したためであると予想できる。一方で先行 DI 値は▲12.6 と 2.4 ポイント上昇している。業種別では、現在 DI 値は製造業のみ 1.3 ポイント改善が見られた。小売業では 39.3 ポイント、サービス業では 27.8 ポイントと大幅に減少し、DI 値はそれぞれ▲25.0、▲21.4 となった。

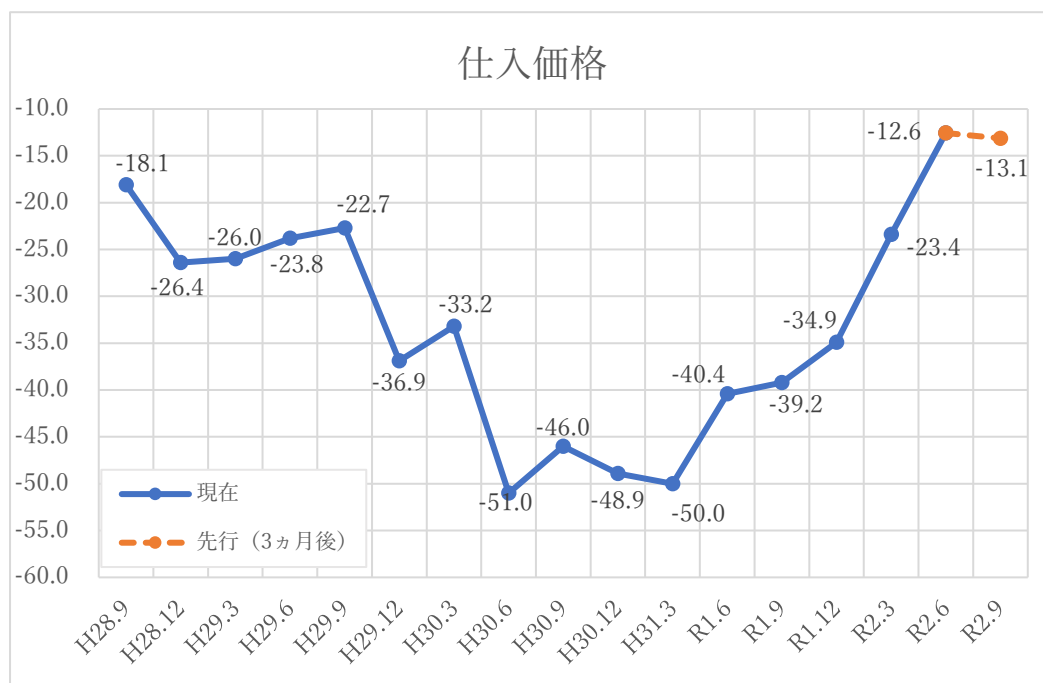


④販売価格	2020 年 4～6 月（今期）		2020 年 7～9 月（見通し）	
	現在 D I 値	変化幅	先行 D I 値	変化幅 (先行 D I - 現在 D I)
全業種	-15.0	-16.0	-12.6	2.4
製造業	-4.5	1.3	-4.5	0.0
建設業	-10.3	-14.7	-15.0	-4.7
小売業	-25.0	-39.3	-10.0	15.0
卸売業	-13.8	-3.0	-6.9	6.9
サービス業	-21.4	-27.8	-21.4	0.0

⑤ 一仕入価格一

【5期連続で改善ながらも翌期は悪化の予想】

仕入価格の現在DI値は▲12.6となり、前回調査（R2.3月期）から10.8ポイント回復、5期連続の改善となった。業種別をみると現在DI値はすべての業種において上昇したが、先行DI値は小売業では7.5ポイント、サービス業5.6ポイント下降した。要因としては新型コロナウイルスで需要が減少したことで仕入価格が改善したことが予想でき、緊急事態宣言が解除された今後は一般消費者からの需要が増加することで小売業やサービス業の仕入価格が悪化すると回答した事業所が増えた。

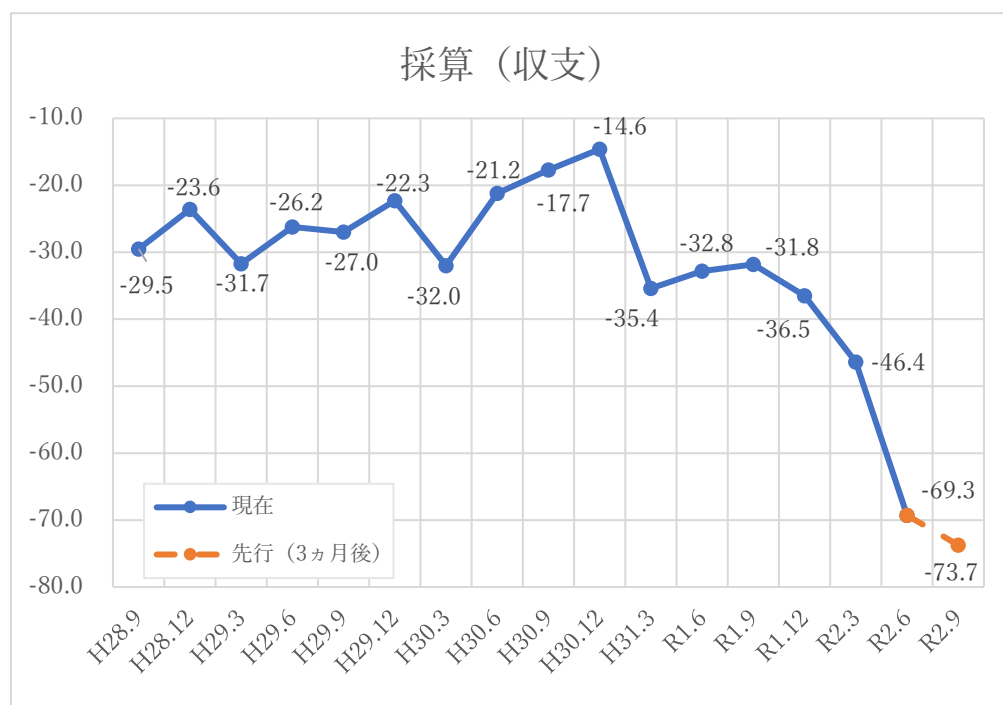


⑤仕入価格	2020年4～6月（今期）		2020年7～9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	-12.6	10.8	-13.1	-0.5
製造業	-9.3	4.2	-4.5	4.8
建設業	-22.0	4.7	-22.0	0.0
小売業	-12.5	5.4	-20.0	-7.5
卸売業	-20.7	6.3	-13.8	6.9
サービス業	-3.7	28.2	-9.3	-5.6

⑥ 一採算（収支）一

【すべての業種が大幅に悪化】

採算（収支）状況を表す現在DI値は▲69.3となり前回調査（R2.3月期）から22.9ポイント大幅に悪化した。DI値が20.0ポイント以上落ち込んだのはH31.3月以降5期ぶり、前回比22.9ポイント下降は、業界全体の採算を調査項目に加え始めたH12.6月期以来、H17.3月期（23.4ポイント下降）に次ぐ悪化となった。業種別ではすべての業種で悪化しており、サービス業では40.3ポイント下降し▲78.6%、小売業では30.4ポイント下降し▲69.7となった。また先行DI値は全体で▲73.7と4.4ポイント悪化する見通しとなった。業種別では卸売業で▲93.1と事業所のほとんどが「やや悪い」「悪い」と回答した一方で、サービス業のみ5.9ポイント上昇の▲72.7とり、僅かではあるが好転の兆しが伺えた。



⑥採算	2020年4～6月（今期）		2020年7～9月（見通し）	
	現在DI値	変化幅	先行DI値	変化幅 (先行DI－現在DI)
全業種	-69.3	-22.9	-73.7	-4.4
製造業	-70.5	-12.8	-75.0	-4.5
建設業	-42.5	-22.5	-52.5	-10.0
小売業	-69.7	-30.4	-83.3	-13.6
卸売業	-86.2	-7.8	-93.1	-6.9
サービス業	-78.6	-40.3	-72.7	5.9

☆全業種とサービス業（飲食業、飲食以外）との DI 値比較

前問①～⑥について、今般のコロナ禍で大打撃を受けているサービス業（57 社）を“飲食業（17 社）”と“飲食業以外（39 社）”に分類し全業種との DI 値比較を行った。現在 DI 値をみると、“飲食業”では①業界景況、②自社の景況、③売上高、⑥採算において▲100.0 となった。“飲食業以外”の事業所は③売上高、④販売価格の DI 値で“全業種”下回る結果となった。“飲食業では”先行 DI 値では多少今後に改善が見られるが、一方で“飲食業以外”の事業所はほとんどの項目で悪化が予想された。

◎全業種とサービス業（飲食業、飲食業以外）の DI 値比較

飲食…サービス業のうち飲食業を営む事業所

飲食以外…サービス業のうち飲食業以外の事業所

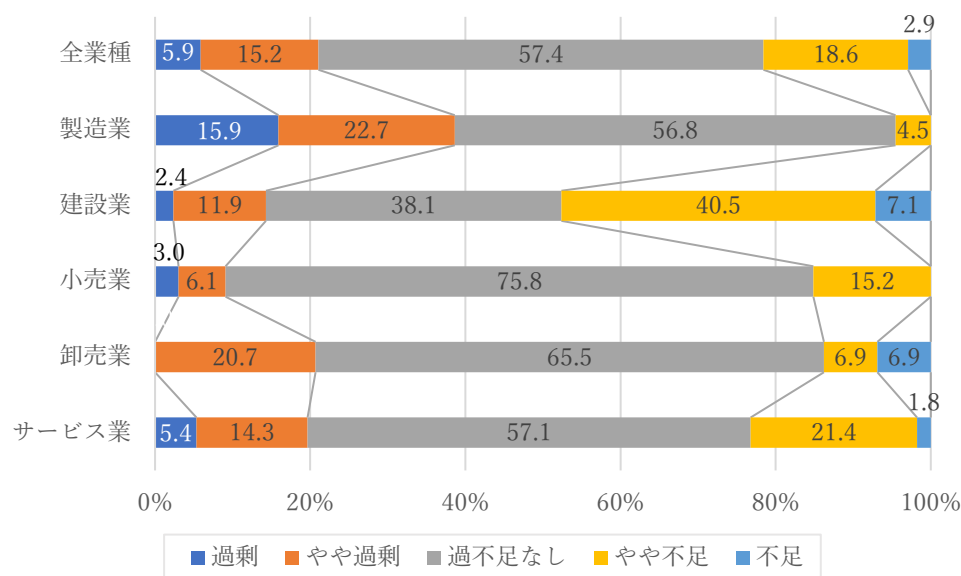
	①業界の景況		②自社の景況		③売上高	
	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）
全業種	-83.3	-87.6	-76.8	-81.1	-75.4	-82.2
飲食業	-100.0	-88.2	-100.0	-87.5	-100.0	-88.2
飲食業以外	-76.9	-81.6	-76.9	-78.9	-81.6	-81.6
	④販売価格		⑤仕入価格		⑥採算	
	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）	現在DI値（4～6月）	先行DI値（7～9月）
全業種	-15.0	-12.6	-12.6	-13.1	-69.3	-73.7
飲食業	-5.9	0	-17.6	-35.3	-100.0	-76.5
飲食業以外	-28.2	-30.8	2.7	2.7	-69.2	-71.1

⑦ 一労働力一

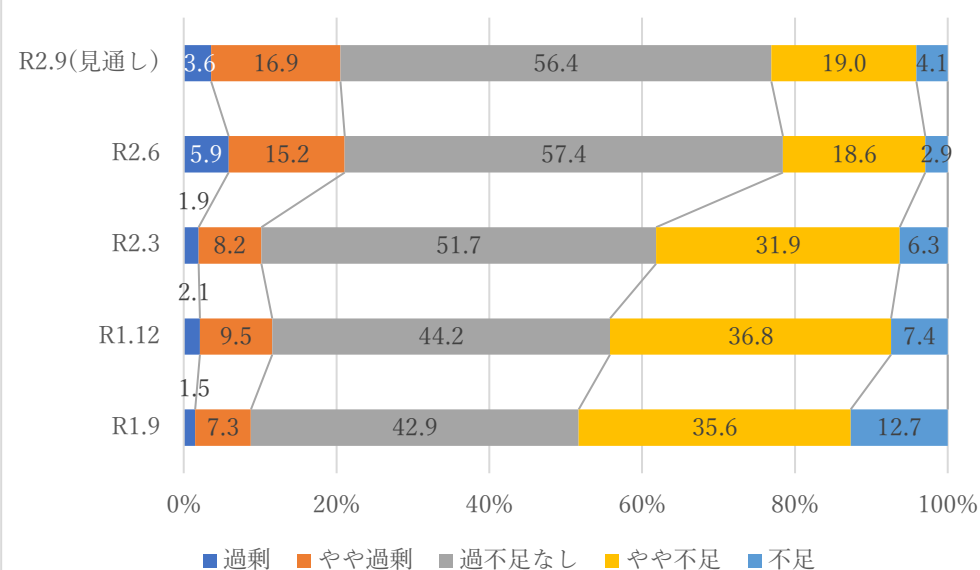
【新型コロナウイルスの影響で人手不足は大幅に緩和】

労働力については「やや不足」「不足」との回答が21.5%（前回38.2%）と16.7ポイント大幅に減少し、人手不足の事務所はさらに大幅に減ってきている。業種別にみると、R元.9月期の調査以降不足感が緩んでいたが、今回の調査でも「やや不足」「不足」との回答が製造業で4.5%（前回調査時34.6%）、建設業47.6%（前回60.0%）、小売業15.2%（前回23.1%）、卸売業13.8%（前回21.6%）、サービス業23.2%（前回42.5%）となりすべての業種で不足感が緩和された。一方で、すべての業種で「過剰」「やや過剰」の割合は増加し、これは新型コロナウイルスの影響で受注数、来客数が減少しているため、人手が過剰であると回答した事業所が増加したものと予想できた。また、回答の中には内定を取り消した事業所も見られた。

労働力の過不足感



過去1年間における労働力の推移（全業種）

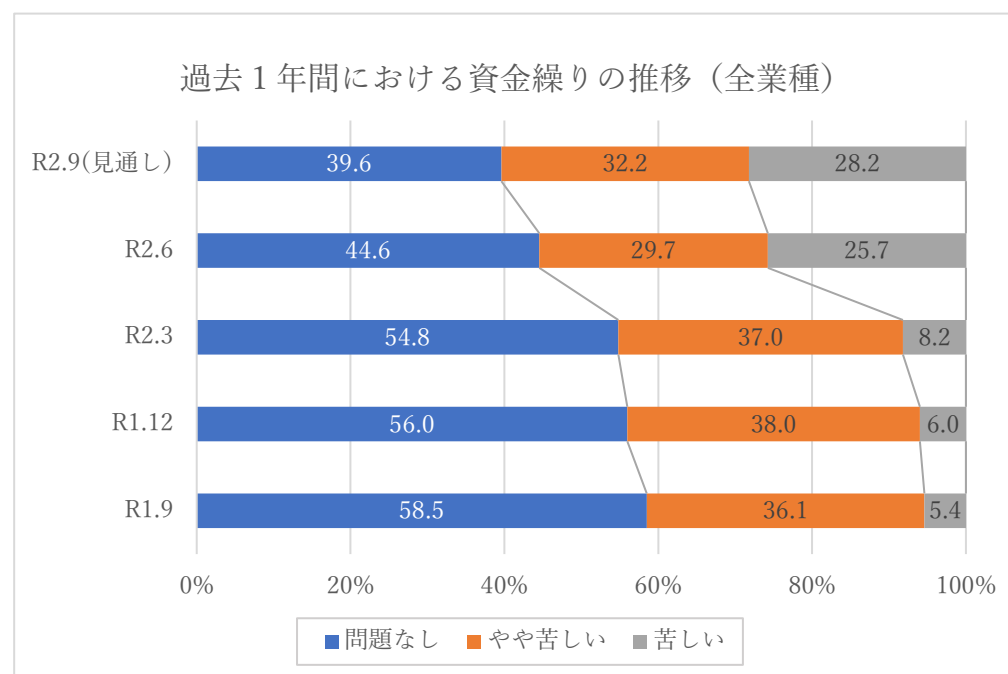
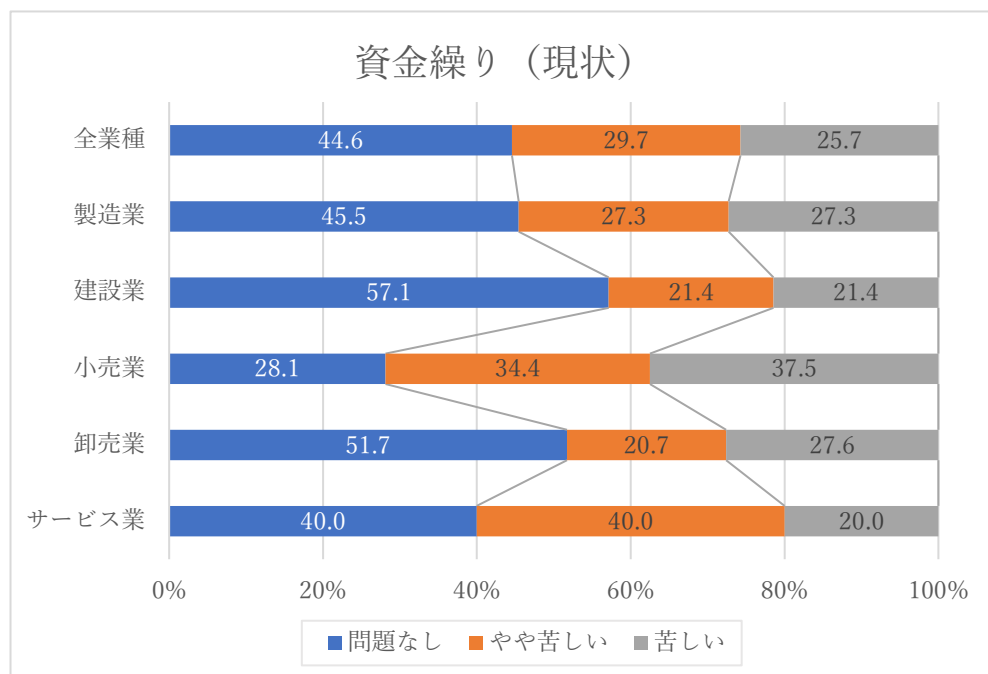


⑧ ―資金繰り―

【すべての業種で資金繰りが悪化、今後も厳しい状況が続く】

現在の資金繰りの状況は、「やや苦しい」「苦しい」との回答が55.4%と、前回調査時（45.2%）から10.2ポイント上昇、資金繰りが悪化していることが伺えた。業種別にみると、すべての業種で資金繰りが悪化しており、特に「苦しい」と回答した事業所は前回の約3倍となり、小売業で37.5%（前回より+22.7ポイント）、製造業では27.3%（前回より+19.6ポイント）となった。

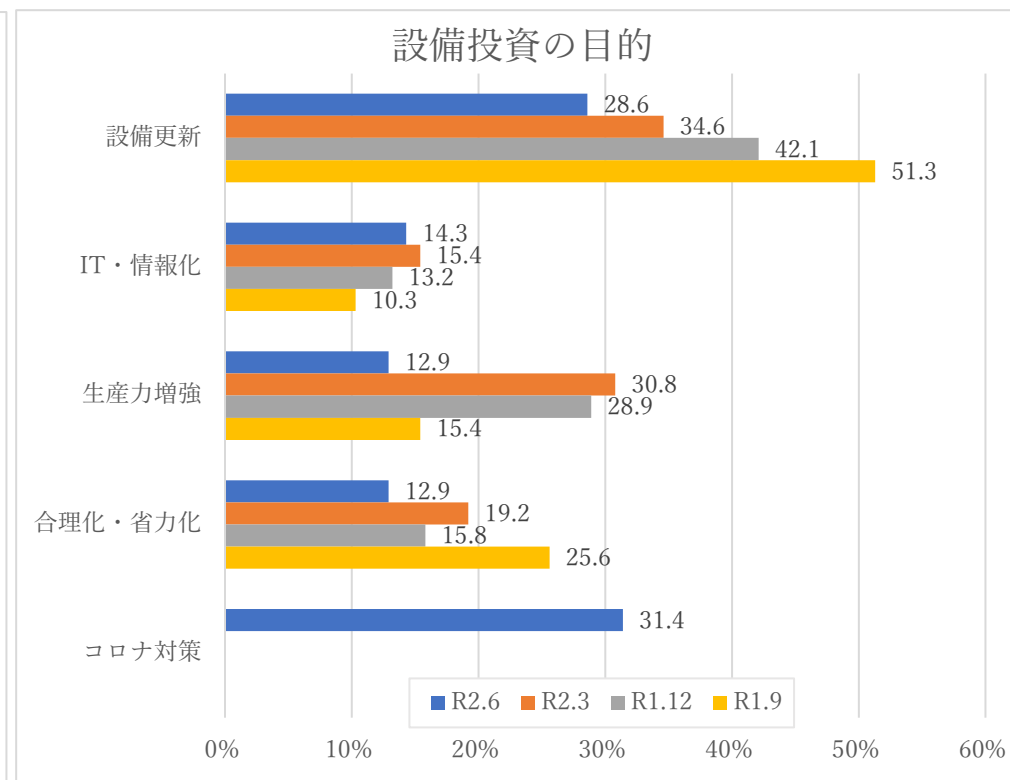
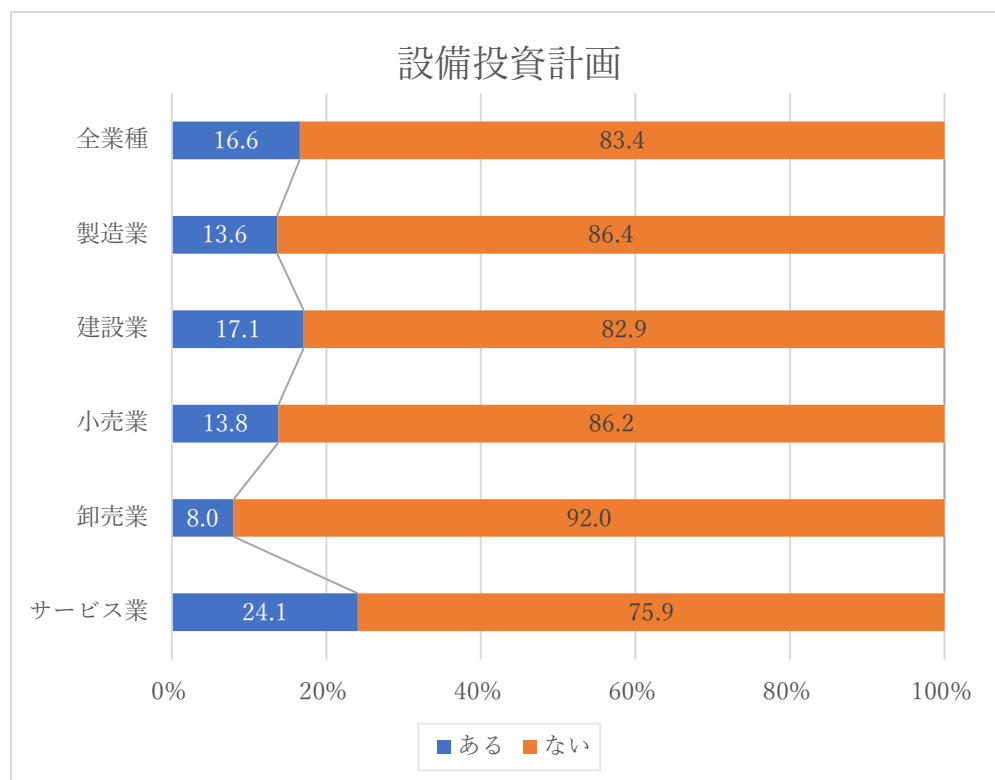
過去1年間における資金繰り推移をみると、R元9月から「やや苦しい」「苦しい」の割合が増加傾向にあり、3か月後の見通しでは6割以上の事業所が「やや苦しい」「苦しい」と資金繰りの悪化を見込んでいる。



⑨ ―設備投資―

【コロナ対策のための設備投資が増加】

今後3か月以内の設備投資計画では、16.6%（前回12.2%）が「投資計画あり」と回答し、前回よりも4.4ポイント増加した。業種別でみると、製造業のみ前回26.9%から今回13.6%と減少したものの、その他の業種においては増加し、特にサービス業では24.1%（前回より+15.0ポイント）、卸売業では8.0%（前回より+8.0ポイント）となった。しかしながら、設備投資の内容では「新型コロナウイルス対策（31.4%）」が最も多く挙げられ、「IT・情報化」や「生産力増強」などの前向きな設備投資は減少した。業種別に見ても「投資計画あり」と回答しサービス業のうち57.9%が、卸売業のうち50.0%が新型コロナウイルスの対策のために設備導入を行うと回答を得た。

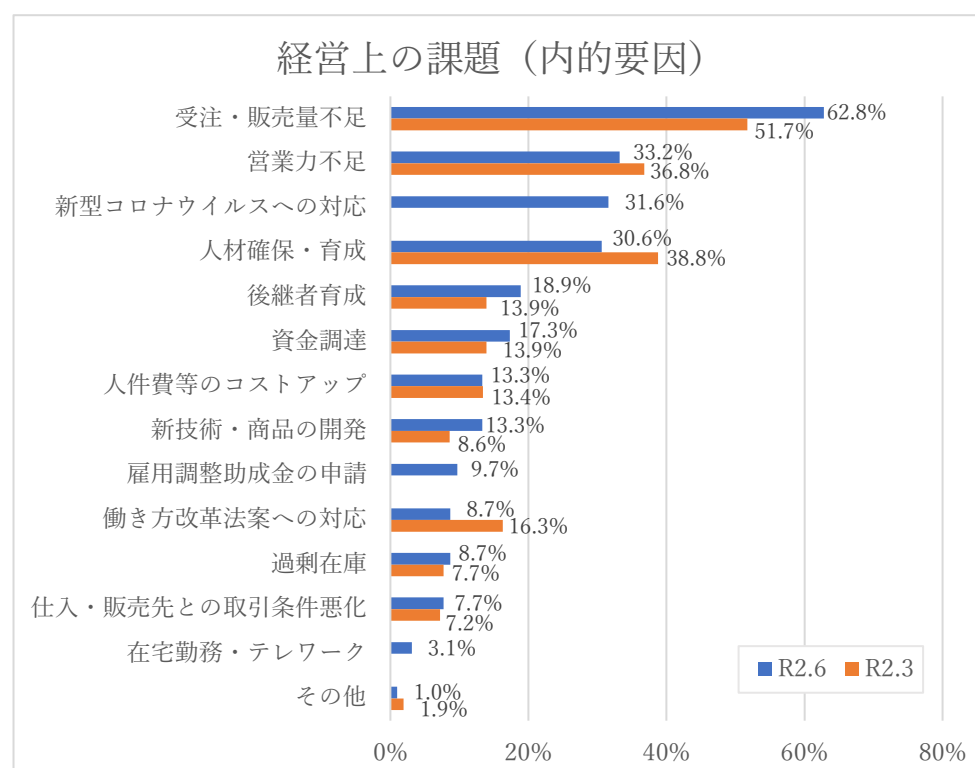


⑩ ―経営課題（内的要因）―

【コロナ禍が受注・販売量不足に追い打ち】

経営上の課題（内的要因）については、過去必ず上位に挙げられていた「受注・販売量不足（62.8%）」「営業力不足（33.2%）」「人材確保・育成（30.6%）」の3つの課題に加え、今回「新型コロナウイルスへの対応（31.6%）」が数多く挙げられていた。「受注・販売量不足」については、徐々に増加（R1.12：42.2%→R2.3：51.7%→R2.6：62.8%）しており、これまで消費税増税や暖冬などで落ち込んでいた消費マインドに、新型コロナウイルスによる外出自粛等が追い打ちをかけた結果であることが予測できる。一方で「人材確保・育成」は前回に続き減少してきている。

業種別にみると、建設業以外の業種では「受注・販売量不足」との回答が他の課題を大きく上回っており、新型コロナウイルスによる受注ロスが大きさが伺える。一方、建設業では依然として人手不足感が強いようである。



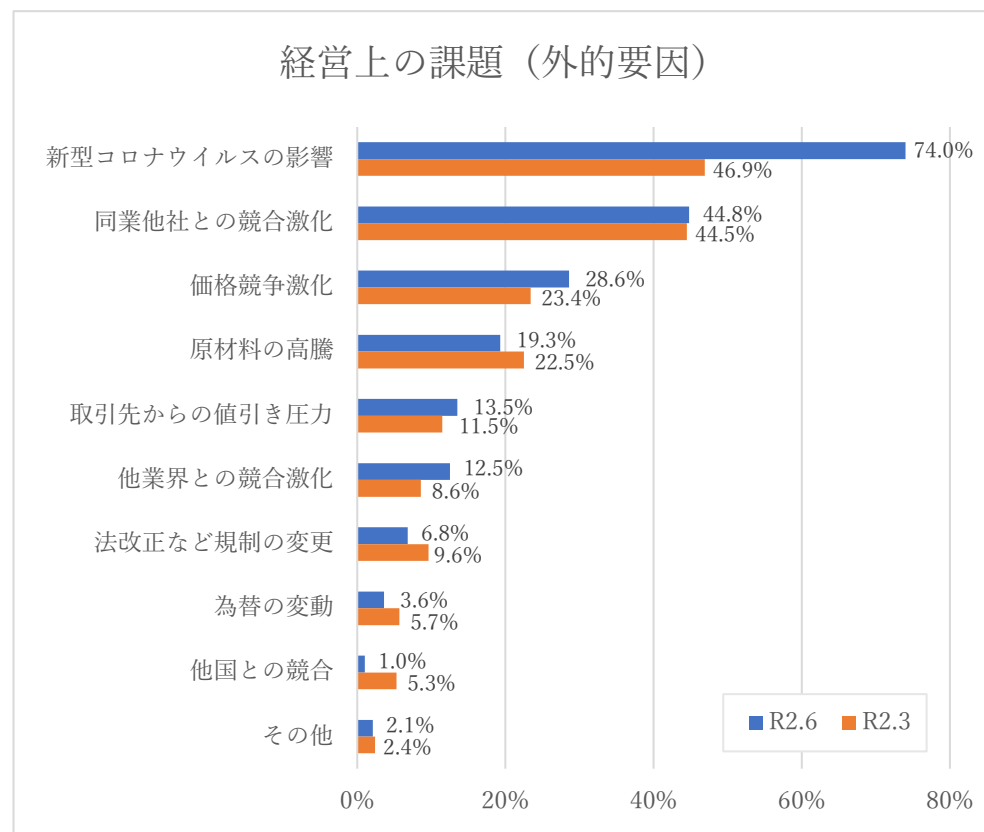
業種別経営課題（内的要因） 【複数回答】						
	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
受注・販売量不足	62.8%	74.4%	47.6%	63.6%	77.8%	56.9%
営業力不足	33.2%	34.9%	31.0%	30.3%	40.7%	31.4%
新型コロナウイルスへの対応	31.6%	32.6%	31.0%	21.2%	25.9%	41.2%
人材確保・育成	30.6%	16.3%	61.9%	18.2%	25.9%	27.5%
後継者育成	18.9%	14.0%	28.6%	18.2%	3.7%	23.5%
資金調達	17.3%	23.3%	11.9%	18.2%	25.9%	11.8%
人件費等のコストアップ	13.3%	11.6%	14.3%	12.1%	22.2%	9.8%
新技術・商品の開発	13.3%	20.9%	11.9%	9.1%	7.4%	13.7%
雇用調整助成金の申請	9.7%	7.0%	4.8%	6.1%	11.1%	17.6%
働き方改革法案への対応	8.7%	9.3%	14.3%	3.0%	3.7%	9.8%
過剰在庫	8.7%	7.0%	2.4%	21.2%	14.8%	3.9%
仕入・販売先との取引条件悪化	7.7%	9.3%	0.0%	12.1%	3.7%	11.8%
在宅勤務・テレワーク	3.1%	2.3%	2.4%	0.0%	0.0%	7.8%
その他	1.0%	2.3%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%

⑪ —経営課題（外的要因）—

【新型コロナウイルスによる経営への影響が重要課題】

経営上の課題（外的要因）については「新型コロナウイルスの影響」と回答した事業所が 74.0%と前回から 27.1 ポイント増加し最も多く挙げられた。「同業他社との競合激化」も 44.8%と前回同様高い割合となっており、これまでの市場の競合に加え、新型コロナウイルスの脅威が多方面に渡る悪影響を及ぼす結果となった。

業種別でも、すべての業種で新型コロナウイルスの影響を喫緊の課題と捉えており、今後発生が予想される第 2 波、第 3 波に対応した今後新しいビジネススタイルの検討が必要である。



業種別経営課題（外的要因） 【複数回答】						
	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
新型コロナウイルスの影響	74.0%	87.5%	66.7%	59.4%	80.8%	74.5%
同業他社との競合激化	44.8%	40.0%	61.5%	40.6%	42.3%	40.0%
価格競争激化	28.6%	30.0%	38.5%	34.4%	30.8%	16.4%
原材料の高騰	19.3%	20.0%	17.9%	25.0%	11.5%	20.0%
取引先からの値引き圧力	13.5%	7.5%	33.3%	6.3%	11.5%	9.1%
他業界との競合激化	12.5%	15.0%	15.4%	18.8%	11.5%	5.5%
法改正など規制の変更	6.8%	2.5%	10.3%	9.4%	0.0%	9.1%
為替の変動	3.6%	0.0%	2.6%	6.3%	11.5%	1.8%
他国との競合	1.0%	5.0%	2.6%	3.1%	0.0%	0.0%
その他	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%	5.5%

特別調査「コロナ禍での取り組みについて」

新型コロナウイルスの影響で日本経済が大打撃を受けているなか、管内小規模事業者が行った取り組みや支援策について調査した。

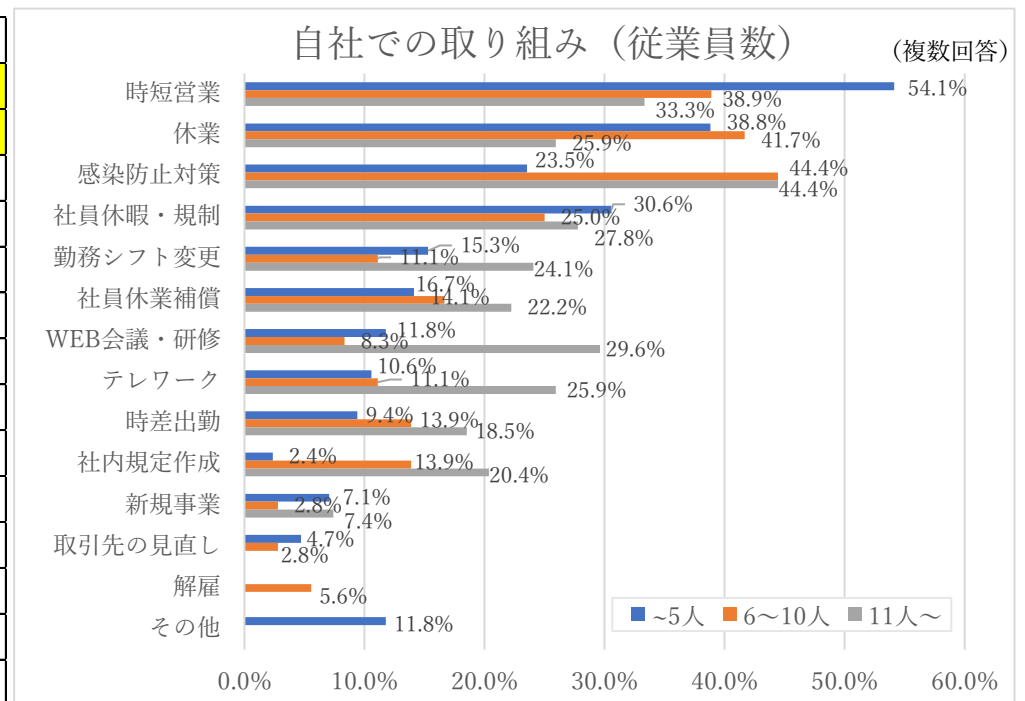
⑫ 一自社で行ったコロナ対策の取り組みについてー

【感染拡大防止、休業要請のため時短営業・休業を実施】

コロナ禍での取り組みとして最も多く挙げられたのは「時短営業（40.0%）」、続いて「休業（31.8%）」、「感染防止対策（30.8%）」となった。業種別に見ると、「時短営業」について、外出自粛や休業要請によって特に小売業（66.7%）、サービス業（47.1%）で実施する事業所が多かった。

従業員数で比較すると、少人数の事業所は「時短営業」や「休業」など実施が容易ものを取り組み、従業員数が「11人以上」では「WEB会議・研修」や「テレワーク」など、時代に合わせた新しいビジネススタイルに取り組む事業所が多かった。

	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
時短営業	40.0%	43.9%	21.2%	66.7%	47.8%	47.1%
休業	31.8%	46.3%	15.2%	37.0%	30.4%	41.2%
感染防止対策	30.8%	26.8%	39.4%	33.3%	43.5%	33.3%
社員休暇・帰休	25.6%	29.3%	33.3%	22.2%	34.8%	25.5%
勤務シフト変更	15.4%	7.3%	9.1%	11.1%	26.1%	29.4%
社員休業補償	15.4%	19.5%	9.1%	18.5%	13.0%	21.6%
WEB会議・研修	14.9%	24.4%	21.2%	3.7%	4.3%	19.6%
テレワーク	13.8%	14.6%	21.2%	3.7%	8.7%	21.6%
時差勤務	11.8%	4.9%	3.0%	11.1%	30.4%	19.6%
社内規定作成	9.2%	19.5%	9.1%	3.7%	8.7%	7.8%
新規事業	5.6%	7.3%	0.0%	0.0%	4.3%	13.7%
取引先の見直し	2.6%	2.4%	6.1%	0.0%	0.0%	3.9%
解雇	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%
その他	7.2%	2.4%	3.0%	7.4%	17.4%	11.8%



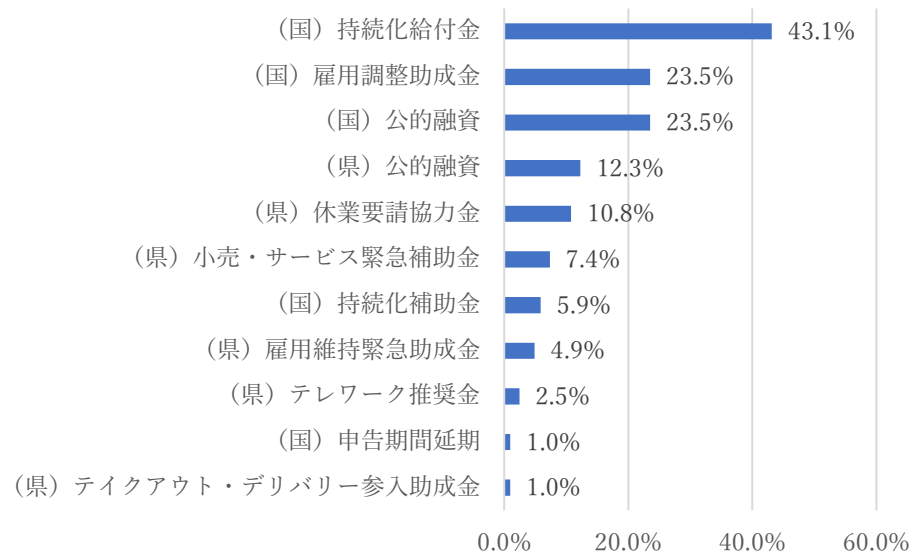
⑬ ー利用したコロナ支援策についてー

【4 割を超える事業所が持続化給付金を利用】

コロナ禍において利用した支援制度について調査した結果、「(国) 持続化給付金」が 43.1%、次いで「(国) 雇用調整助成金」が 23.5%、「(国) 公的融資」が 23.5%となった。「(国) 持続化給付金」を利用するためには売上が昨年同月に比べ 50%以上減少している必要があることから、今回の回答した事業所の 4 割超が新型コロナウイルスの影響で売上を半減させたことがわかる。また、公的融資を受けた事業所が国と県併せて 35.8%と、多くの事業所が公的融資を利用して資金調達を行った。業種別にみると、サービス業では 53.6%、小売業では 45.5%と半数近い事業所が「(国) 持続化給付金」を利用し、製造業の 38.6%が「(国) 雇用調整助成金」を利用した。従業員数別でみると、5 人以内、6 人以上 10 人以内の事業所では「(国) 持続化給付金」が最も多く利用されていたが、従業員数が 11 人以上の事業所では「雇用調整助成金」が最も多く利用された。

利用した支援策について

(複数回答)



	全業種	製造業	建設業	小売業	卸売業	サービス業
(国) 持続化給付金	43.1%	38.6%	33.3%	45.5%	41.4%	53.6%
(国) 雇用調整助成金	23.5%	38.6%	16.7%	9.1%	24.1%	25.0%
(国) 公的融資	23.5%	20.5%	23.8%	24.2%	17.2%	28.6%
(県) 公的融資	12.3%	11.4%	7.1%	12.1%	24.1%	10.7%
(県) 休業要請協力金	10.8%	2.3%	0.0%	9.1%	0.0%	32.1%
(県) 小売・サービス緊急補助金	7.4%	6.8%	0.0%	9.1%	6.9%	12.5%
(国) 持続化補助金	5.9%	2.3%	9.5%	6.1%	0.0%	8.9%
(県) 雇用維持緊急助成金	4.9%	6.8%	0.0%	0.0%	6.9%	8.9%
(県) テレワーク推奨金	2.5%	2.3%	0.0%	3.0%	0.0%	5.4%
(国) 申告期間延期	1.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.8%
(県) テイクアウト・デリバリー参入助成金	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%